

予算決算特別委員会の審議から

湊大橋架け替え工事や税に関する県民意見の聴取、少子化対策などについて質問



国道245号湊大橋

質疑者

磯崎久喜雄 (自由民主党)	綿引 久男 (自由民主党)
常井 洋治 (民主清新クラブ)	戸井田和之 (自由民主党)
山中 泰子 (日本共産党)	江田 隆記 (自民県政クラブ)
井手 義弘 (公明党)	鶴岡 正彦 (自由民主党)
染谷 清 (自民県政クラブ)	

**A委員** (自民) 大規模アウトレットモールの開業や大手建設機械メーカーの操業・進出が相次ぐ常陸那珂地区では、国道二四五号湊大橋がますます重要となる。架け替え工事が進められているが、進捗を伺う。

**土木部長** 左岸側橋台付近に約三百人が関係する共有地があり、現在その相続手続きを含めて用地取得手続きを進めている。橋梁工事は、平成十八年度に、すでに橋台が完成している右岸側から上部工に着手する。

(ほかに、道徳教育の推進なども質問)

**B委員** (民清く) 三位一体改革で税源移譲が進めば、税制を活用した政策誘導が重要になるため、県民の意見を広く聴いて議論ができる税制調査会のような組織を設置すべきと考えるがどうか。

**知事** 県では、自主税財源充実研究会で県民意識の把握に努めてきたが、今後は専門家や住民の視点で検討を行う専門部会を設置するなど、県民の意見を聴く機会をできる限り設けたい。

(ほかに、企業誘致に関する県税優遇措置延長の考え方も質問)

**C委員** (共産) 新しい県総合計画が人口減少の見通しを示したことやこれまでの給水実績を踏まえ、県長期水需給計画の一人一日最大給水量を見直すべきではないか。

**知事** 平成十八年度に同計画の改定作業を行う。現計画の給水量より下がることになると思うが、学識経験者で構成する検討委員会に

おいて地下水からの転換等の見直しについて検討していただき、計画を策定したい。

(ほかに、介護保険の保険料・利用料の減免対策なども質問)



街角すこやかルーム「日立市子どもすくすくセンター」

**D委員** (公明) 少子化対策を進めていく上で、少子化対策の予算の明確化とその推進体制の強化が重要と考えるが、平成十八年度の少子化対策関連予算の総額と推進体制の強化についての所見を伺う。

**知事** 平成十八年度の少子化関連予算は、総額で四百十三億円を確保している。また、推進体制については、私を本部長とする推進本部を設置して総合的に取り組んでいる。

(ほかに、人口問題・人口減少社会への対応と男女共働参画なども質問)

県出資団体等調査特別委員会

議長に第二次

中間報告書を提出

これまで十二回の委員会を開催し、出資団体や特別会計・企業会計に係る諸問題を踏まえた今後のあり方について調査を進めています。一月二十六日の第十回委員会では、精査団体以外の県出資団体等の改善方針について審議を行いました。

二月十三日の第十一回委員会では昨年の第一次中間報告で申し入れた減損会計導入団体の時価評価結果の報告等、緊急に対応すべき事項について、

知事の出席を求め、審議を行いました。知事からは、県住宅供給公社及び県土地開発公社の債務超過見込額があわせて約五百五十九億円に上ること及びその対応等について報告があり、委員からは、債務超過解消への取り組み努力、保有土地処分の実現性の担保、団体に対する県の人的関与の縮減等の意見がありました。

三月二十日の第十二回委員会においては、県の第四次行財政改革大綱における出資法人改革の説明及び包括外部監査の鹿島都市開発(株)に係る結果及び対応の考え方等について報告及び質疑を行った後、第二次中間報告書を取りまとめ、第一回定例会最終日の二十三日に、議長に中間報告を行いました。

中間報告では、県住宅供給公社・県土地開発公社・県開発公社など精査団体それぞれの改革を求めたほか、次のような基本的認識の下での出資団体等

全般に関する改革を求めました。

- ・ 団体の役割の明確化等
- ・ 人的・財政的支援の適正化(人的支援はやむを得ない場合に限り、原則として廃止すべき)
- ・ 工程表(改革実施プラン)を明確にした改革の実施(精査六団体及び病院会計については、具体的な改革工程表を早急に調整し提出すべき)
- ・ 経営責任の明確化
- ・ 県の指導監督の強化
- ・ 県病院事業会計(民営化の可能性を常に視野に入れ不断の改革に努める)
- ・ 対応策の実施に当たり県の責任の範囲をあらかじめ明らかにすべき

